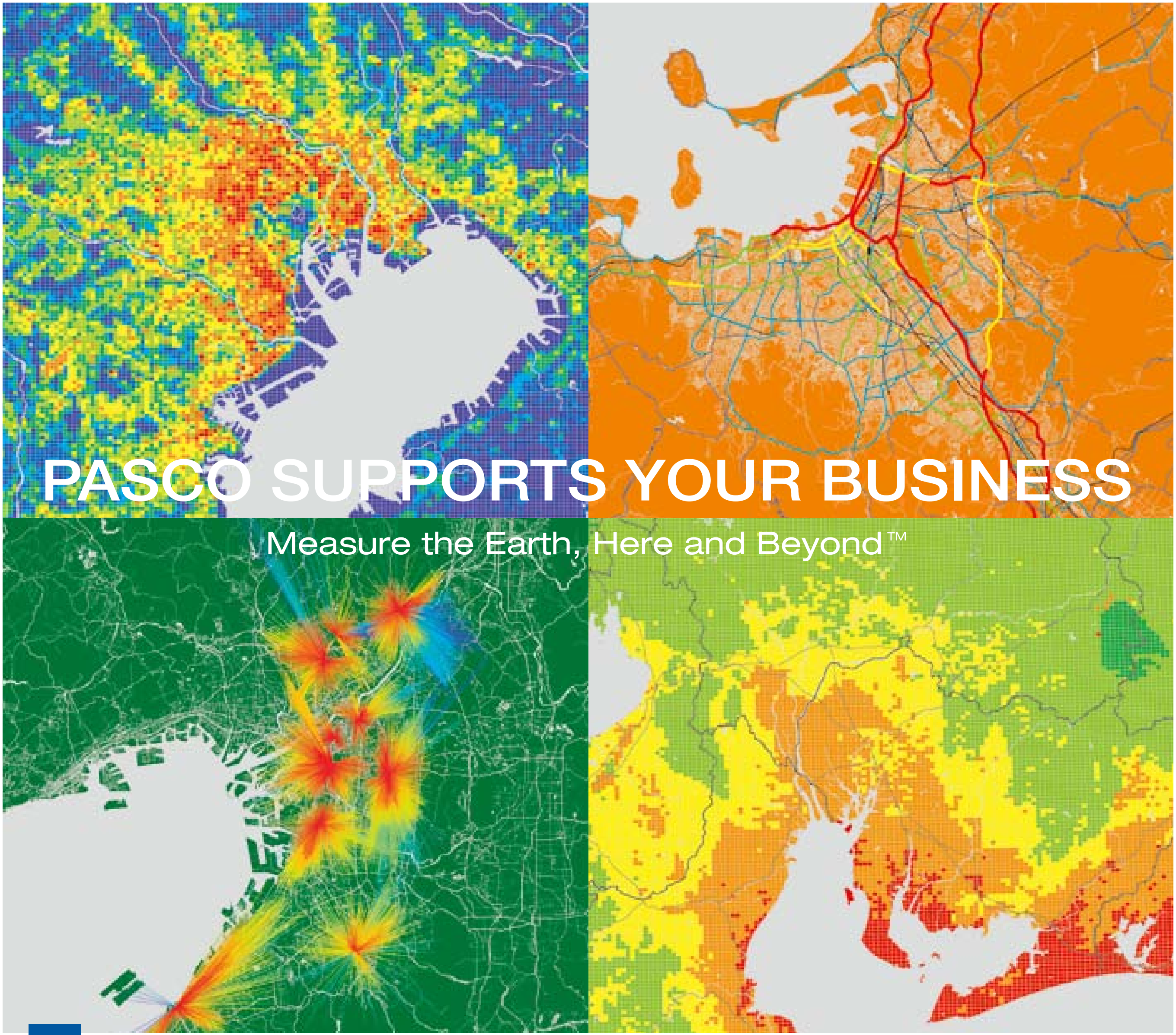


第61期

株主通信

2008.4.1～2009.3.31

PASCO
Measure the Earth, Here and Beyond

株主の皆さまへ

需要が高まる空間情報と パスコの将来ビジョンについて

株主の皆さまには益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第61期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）は、グループ各社の経営体力を強化し、
景気情勢に左右されない利益体質への変革に取り組んでまいりました。
ここに第61期の事業概要と、今後の展望をご報告申し上げます。

5期連続の増収、2期連続の営業・経常増益を達成

国内外の市況悪化を受け100年に一度の不景気といわれた当期に、株主の皆さま方のご支援の下に事業構造改革に努めてきた結果、当社は5期連続の増収、2期連続の営業・経常増益を果たし、売上高は40,318百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

当期は利益水準を高めるための改革として、自社の生産ラインの適正化と効率化を進め、地図の作製に関わる製造工程の見直しに着手いたしました。今後も当社は、事業構造の改革と生産改革を進展させ、世界一の空間情報事業者を目指し、国内外市場での競争力を高めてまいります。

常に前進する企業へ

■新サービスの開始でビジネスの裾野を拡大

企業向け主力商品であるエリアマーケティング、物流配送計画、BCP（事業継続計画）がご好評をいただいています。

2009年秋には、これらのシステム構築や販売に加えて、新型インフルエンザ対策のBCPサービスを開始いたします。今後、当社はこれらの空間情報サービスの充実を図り、国内での拡販はもとより、海外での展開も視野に入れて活動してまいります。

■国際的な空間情報の需要を獲得

アジア、アフリカ、中近東の国々では、国土の基盤となる地理情報の整備が急務とされています。当社は、このような国々への技術支援を通じて大型プロジェクトの形成に力を入れています。また、先進国といわれる地域でも当社が競争力を持つ、高精度で高鮮度な空間情報の需要が高まっています。

当社の国際事業の三本柱は、こうした諸外国政府の要望に応える国土空間データ基盤などの大型プロジェクト、わが国政府のODA事業、最先端技術を活用した商品の海外企業への提供です。

■防災・環境分野で衛星の活用を強化

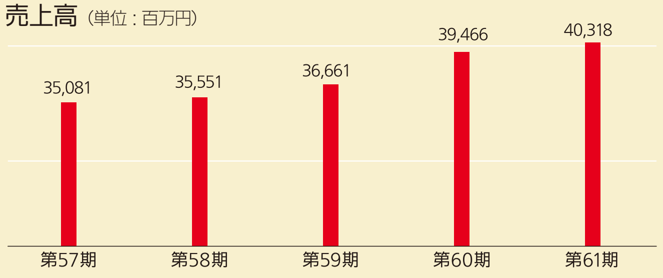
合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」は、2008年から2009年にかけて世界で頻発した自然災害において、迅速な被災状況の把握に威力を発揮しました。今年3月には、衛星データの収集と処理をさらに迅速に行うために、北海道千歳市に新たな衛星受信局を設置することにいたしました。また、Intermap社との合弁会社（PASCOMAP）を米国に設立し、新開発の衛星画像の処理技術により全地球の高精度地形モデルの作成に着手しています。

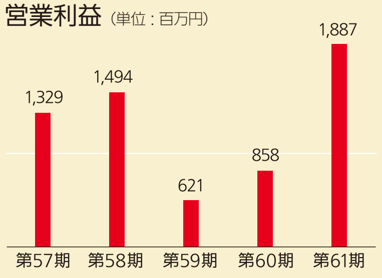
パスコの企業理念は「地理空間情報サービス事業を通じて社会に貢献する」ことです。この企業理念に基づき、当社は世界一の空間情報事業者を目指して、生産構造やマネジメントの改革、新技術の開発など、さまざまな経営施策を推進してまいります。

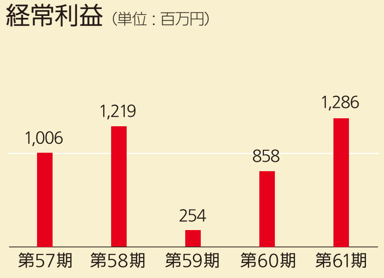
引き続き、株主の皆さまの一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

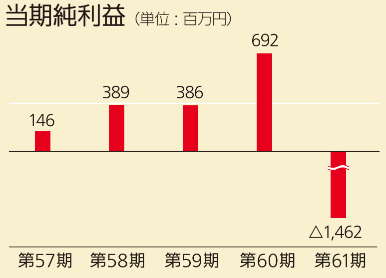
代表取締役社長
杉本 陽一

FINANCIAL HIGHLIGHTS
財務ハイライト









SEGMENT INFORMATION

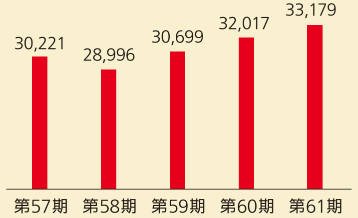
セグメント状況

公共部門
PUBLIC DIVISION

本部門の当期業績は、防災関連のほか、住民向け情報提供サービスの「わが街ガイド」や公共施設予約システムなどの空間情報サービスが伸長し、売上が伸びました。

今後は、詳細地形計測や災害初動対応支援などの防災分野の受注拡大に努めてまいります。また、受託業務を離れた新しいサービスモデルを早期に具体化し、安定的な事業基盤の構築を目指します。

売上推移（単位：百万円）



衛星部門
SATELITE DIVISION

本部門では、合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」を中心とした衛星データの販売が伸長しました。国内外で発生する自然災害の緊急撮影を行い、被災状況の迅速な把握を実施しています。

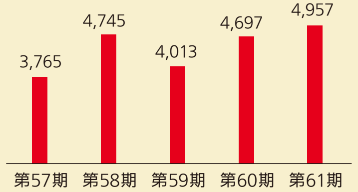
今後は、衛星データの利活用によるソリューション事業を早期に立ち上げてまいります。また、国内第2受信局の設置に着手します（4ページ）。

民間部門
PRIVATE DIVISION

本部門の当期業績は、主力分野（商圏分析、運送管理）の継続契約型ビジネスが伸長し、売上が順調に推移しました。

今後も主力分野の拡販に努めるほか、地震対応や新型インフルエンザ対策などで高まる企業防災関連の危機管理サービスの拡販に注力してまいります。

売上推移（単位：百万円）

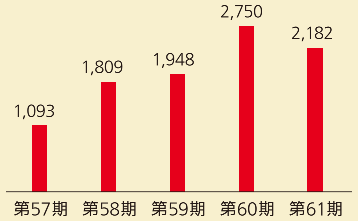


国際部門
INTERNATIONAL DIVISION

本部門ではNSDI（国土空間データ基盤）の推進と、海外子会社との緊密な連携による提案営業を図っています。また、国際ネットワークの拡充の一環として、ブラジルBASE社へ資本参加を果たしました（6ページ）。

当期業績は、国際入札の遅延により受注・売上とも減少となりましたが、今後はODA案件の開発促進と、大型案件の確実な受注に注力してまいります。

売上推移（単位：百万円）



TOPICS 1

宇宙時代に向けた取り組み

北海道千歳市に衛星受信局設置を決定

宇宙基本法が施行され、
いよいよ日本でも宇宙開発や衛星利用に向けた活動が本格化します。
パスコは衛星データの受信から高度な加工・処理までを一貫して行い
日本の新たな宇宙時代の一翼を担っていきます。

北海道人工衛星地球局の整備

設置場所	北海道千歳市
地球局の機能	「TerraSAR-X」の撮影データの受信 その他、地球観測衛星の運用、 観測データ受信が可能な機能を具備
整備計画	2009年度より整備着手、 2010年度竣工予定

沖縄県糸満市に設置している
受信アンテナ

パスコは、衛星事業強化の一環として、沖縄県糸満市に続き北海道千歳市に人工衛星受信局を整備することを決定しました。

2007年に竣工した沖縄県糸満市の人工衛星受信局によって2007年12月から運用を開始した合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」の撮影データの受信を行っています。今回の北海道受信局の整備により、北緯約26度の沖縄局、北緯約43度の北海道局の2局体制となり、わが国全土をカバーした受信局ネットワークが完成します。

沖縄局と北海道局の整備により、防災、環境をはじめとする多くの分野における衛星活用を促進し、日本と世界の豊かで安心安全な社会構築に貢献します。

TOPICS ②

緑を守り育てる地産地消エネルギーシステム

木質バイオマスエネルギー利用の取り組み

町の84%を森林が占めている山形県最上町では、
町内で発生した間伐材や林地残材をエネルギーとして利活用し、
地元の総合施設へ冷暖房を供給する試みを始めました。
貴重な資源を効率よく収集し、運搬するために、
パスコの空間情報技術が活用されています。

樹種、林齢、地形情報などから抽出した間伐候補地

本取り組みはNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの委託事業として山形県最上町が実施している、バイオマスエネルギー地域システム化実験事業（「ウェルネスタウン最上」木質バイオマスエネルギー地域冷暖房システム実験事業）です。

植物や木材からエネルギーを取り出す「木質バイオマス発電」。パスコは、その燃料となる間伐材の量の把握や伐採の時期及び適地の選定を空間情報技術を使ってシミュレーションするシステムを開発しています。

木の種類、林齢、分布状況などの情報に、航空機からの撮影によって得た樹高のデータを重ね合わせ、町内の福祉総合施設「ウェルネスタウン最上」が消費する全エネルギーを供給するため最適な採取計画を策定、実証実験に取り組んでいます。

また、伐採計画に基づき伐採地域・運搬ルートなどをシミュレーションし、輸送コストの削減にも貢献しています。

パスコが有する豊富な森林管理の実績と空間情報技術は、安定的・効率的にエネルギー供給を図る地域循環型エネルギーシステムの構築に役立っています。

TOPICS ③

「地球の肺」アマゾンの環境問題に取り組む

ブラジルBASE社に資本参加

ブラジル大手測量会社であるBASE社をグループ会社化。
パスコの空間情報の収集、処理、提供技術とノウハウをいかし、
アマゾンの環境保全から、周辺国への空間情報サービスの拡大に努めます。

商号	BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.
設立	1974年8月13日
資本金	5,000,000ブラジルレアル
出資比率	51%
本社所在地	ブラジル サンパウロ州サンパウロ市
従業員	95名（2008年12月末）
売上高	12,950,000ブラジルレアル（2008年12月）

ブラジルは日本の約22.5倍の国土面積を持ち、世界全体でも第5位の面積を誇ります。「地球の肺」といわれるアマゾンが国土の70%ほどを占め環境問題と密接に関係があるブラジルでは、バイオマス燃料のサトウキビエタノールの先進国でもあります。2007年には、深海油田としては世界最大規模となるカンポス沖油田と天然ガス田を発見したことから、主要原油輸出国に匹敵する埋蔵量を誇る資源供給国となりました。

ブラジルでは、環境問題のほか経済発展の基盤となる国土基本図の整備・更新、都市計画やインフラ整備、災害対策など、空間情報全般へのニーズが高まっています。

FINANCIAL STATEMENT

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	当 期 2009年3月31日現在	前 期 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	40,286	39,246
固定資産	16,735	17,518
繰延資産	0	0
資産合計	57,021	56,765
負債の部		
流動負債	26,538	40,877
固定負債	22,089	5,720
負債合計	48,627	46,597
純資産の部		
株主資本	8,204	9,680
評価・換算差額等	△177	169
少数株主持分	368	318
純資産合計	8,394	10,168
負債純資産合計	57,021	56,765

連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	当 期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	前 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
POINT 1 売上高	40,318	39,466
売上原価	30,946	30,926
売上総利益	9,372	8,539
販売費及び一般管理費	7,484	7,198
POINT 2 営業利益	1,887	1,340
営業外収益	223	355
営業外費用	824	838
経常利益	1,286	858
特別利益	13	43
特別損失	2,832	187
税金等調整前当期純利益	△1,532	714
法人税、住民税及び事業税	144	134
法人税等調整額	△211	△131
少数株主利益（減算）	△2	19
当期純利益	△1,462	692

決算のポイント

POINT 1 売上高

第3四半期以降の景気後退の影響により受注高が前連結会計年度に比べ、やや減少しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ852百万円（2.2%）の増加となりました。

POINT 2 営業利益

作業効率の向上、経費節減により売上原価率が前連結会計年度に比べ1.6%改善しました。販売費及び一般管理費は286百万円増加しましたが、営業利益は原価率の低減の効果により前連結会計年度に比べ40.8%増の1,887百万円となりました。

POINT 3 連結株主資本

当連結会計年度末の株主資本は前連結会計年度末に比べ1,476百万円減少しています。その主な要因は当期純損失1,462百万円となったことによります。

POINT 4 連結キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,532百万円の損失、退職給付制度の変更により1,367百万円減少、売上債権の回収が進み3,204百万円増加、訴訟損失引当金2,415百万円の計上等により改善し、現金及び現金同等物の期末残高が10,126百万円となりました。

POINT 3 連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2008年3月31日残高	8,758	6,772	△5,401	△449	9,680	259	△118	28	169	318	10,168
連結会計年度中の変動額											
当期純利益（△損失）			△1,462		△1,462						△1,462
欠損填補		△4,620	4,620		－						－
自己株式の取得				△17	△17						△17
自己株式の処分			△3	6	2						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△285	81	△144	△347	49	△297
連結会計年度中の変動額合計	－	△4,620	3,154	△11	△1,476	△285	81	△144	△347	49	△1,774
2009年3月31日残高	8,758	2,152	△2,246	△460	8,204	△25	△36	△115	△177	368	8,394

POINT 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　目	当 期 2008年4月 1日から 2009年3月31日まで	前 期 2007年4月 1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	△1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,461	△50
現金及び現金同等物の期首残高	5,729	5,847
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△67
現金及び現金同等物の期末残高	10,126	5,729

株式の振替のご案内

「特別口座」のご案内をお受取になった株主様へ

2009年1月5日の株券電子化に際し、株券を「ほふり」(※)にお預けでない株主様の株式は、当社が信託銀行等に開設した株主様名義の「特別口座」にて管理されております。当社では、特別口座を三菱UFJ信託銀行に開設し、本年2月中旬に対象となる株主様宛に特別口座開設のご案内をお送りいたしました。

ご案内の通り、特別口座管理のままでは、制度上、売買ができません。売買するためには、株主様名義の証券会社口座へ「振替」手続きをして頂く必要がありますが、「振替」の手続きには一定の日数を要しますので、あらかじめお手続きいただくことをお勧めいたします。「振替」に手数料は掛かりませんが、証券会社に口座をお持ちでない株主様は口座開設が必要です。

なお単元未満(1,000株未満)株式につきましては、以下の方法にてご所有の単元未満株式を整理することもできますので、併せてご案内申し上げます。

買増し請求

ご所有されている単元未満株式につき、1単元(1,000株)までの不足分を当社に対し買増し請求していただくことで、単元株式とすることができます。

具体例

ご所有700株 ▶ 300株を買増し ▶ 1,000株(1単元)

ご所有2,500株 ▶ 500株を買増し ▶ 3,000株

買取り請求(ご売却)

当社に対し、買取り請求(ご売却)していただくことで、ご所有の単元未満株式を代金と引き換えることができます。

具体例

ご所有700株 ▶ 700株を当社買取り ▶ 0株

ご所有2,500株 ▶ 500株を当社買取り ▶ 2,000株

お手続きについて

「振替」、「買増し請求・買取り請求(ご売却)」に関する受付・お問合せは、下記の当社株主名簿管理人までお申し出ください。

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
電話 0120-232-711(フリーダイヤル) ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

なお、このご案内は必ずしも買増し請求・買取り請求(ご売却)を強制するものではございません。
株主様ご自身にてご判断くださいますよう宜しくお願いいたします。

(※)「ほふり」…保証保管振替機構のこと。株券電子化により一元的に株式管理をする組織。

CORPORATE INFORMATION

会社の状況

会社概要(2009年3月31日現在)

会社名	株式会社パスコ
証券コード	9232
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	衛星・航空・地上測量、空間情報サービス、GISソフト販売、土木設計、環境調査・アセスメント、道路調査、地質調査、文化財調査、補償コンサルタント

役員(2009年6月24日現在)

代表取締役社長	杉本 陽一
取締役	藤田 稔
取締役	岩松 俊男
取締役	植本 輝紀
取締役	岩舘 隆
取締役	納 宏
取締役	安住 修二
取締役	笹川 正
取締役	西本 利幸
常勤監査役	荒田 直行
監査役※	吉村 皎三
監査役※	加藤 幸司

※は社外監査役

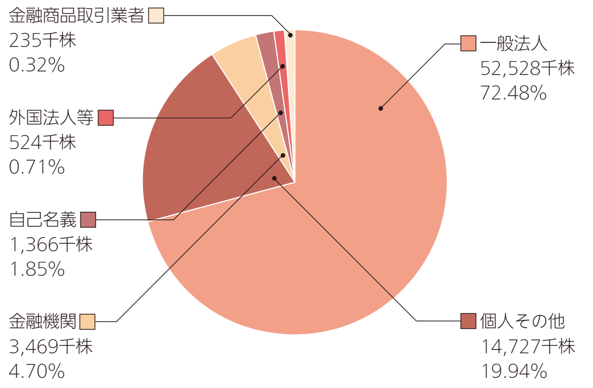
株式データ

発行可能株式総数	200,030,995株
発行済株式の総数	73,851,334株
株主数	11,154名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1309	1.77
株式会社東京放送	650	0.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58
パスコ社員持株会	391	0.53
株式会社北陸銀行	370	0.50

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位以下切り捨て。
当社は自己株式1,366千株を保有しています。

所有者別株式数および構成比率



グループ会社

海 外

1 PASCO Philippines Corporation
2 PASCO（Thailand）Co., Ltd.
3 FM-International Oy
4 PT. Nusantara Secom InfoTech
5 PCC（北京博思科空間信息技術有限公司）
6 SDR（蘇州超維地球科学研究開発有限公司）
7 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.
8 PASCOMap, LLC
9 PASCO Geomatics India Pvt., Ltd.　他

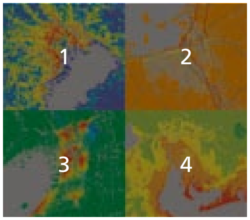
国 内

(株)パスコ道路センター
(株) GIS北海道
(株) GIS東北
(株) GIS関東
(株) GIS東海
(株) GIS関西
(株) GIS四国
(株) GIS九州
東京デジタルマップ(株)
(株) ミッドマップ東京
(株) PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY
(株) グラフィカ　他

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 （ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

表紙画像について



1 東京：人口分布
2 福岡：幹線道路の交通分布
3 大阪：拠点病院までの時間距離分布
4 名古屋：東南海地震の予測震度分布

株式会社パスコ

本社　〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2
電話 03-5722-7600　ホームページ http://www.pasco.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
Waterless Printing. Naturally.
ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2399
© 1996 Forest Stewardship Council

PHU-61PBRJV1.1/2009-6